

9/25
2023年第1470号
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
発行人 和田 武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

「すべての医療機関を守るため診療報酬の大幅引き上げを求める」会員署名

2024年診療報酬改定に向けて、協会は診療報酬の大幅引き上げと、患者窓口負担の軽減を求め、会員署名に取り組む。期間は11月末まで。会員の協力率50%を目指し、厚生労働省との交渉や秋の臨時国会での国会議員との懇談などで会員の声を紹介するほか、関係省庁に提出したい。

小澤力理事長が署名への協力を呼びかける。



会員の声を国会へ

小澤力理事長が訴え

長年の低医療費政策の下で診療報酬のマイナス改定が繰り返され、歯科医療現場は疲弊しています。コロナ禍ではさらに厳しい状況に晒されてきました。加えて、物価は2023年も上昇し続けています。感染症対策等による経費増、医療材料をはじめとするあらゆる物品コストの上昇で、値上がり分を価格転嫁できない保険医療機関は、非常に厳しい経営を強いられています。実態がありま

国民皆保険制度の下、公的医療を提供する医療機関の経営を守り、国民が安全・安心の医療を受けられる体制を維持することは国の責務です。

協会は、初・再診料などの基本診療料を中心に、診療報酬を大幅に引き上げること、患者さんの受診抑制が起らないよう窓口負担を軽減することを求めて会員署名に取り組みます。ぜひ会員の先生方からの協力をお願いします。

会員署名ご協力ください(今号同封)

- 要請項目
- 一、基本診療料を中心に、診療報酬を大幅に引き上げること
 - 一、国民の健康を守るため、患者窓口負担を軽減すること

会員意見調査2023 ①

手書きレセに戻せない方針 どの世代でも反対多数

協会は、会員意見調査2023を実施した。調査対象は、2023年6月28日現在の大阪府歯科保険医協会・開業医会員

00億円である。『日本歯科評論』2023年1月号(6月号)。仮に国民医療費に対する10%程度の歯科医療を確保できていけば、現在の歯科医療費は4・3兆円となります。1兆円の財源上乗せにより、患者負担の引き下げ、診療報酬の大幅引き上げと歯科医療従事者の処遇・働き方の改善、保険給付範囲の拡大などが可能となり、国民はより一層の健康を確保することができま

請求方法について

		~30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳~	
オンライン	93	38.9%	63.6%	46.5%	49.2%	28.4%	16.7%
CD請求	125	52.3%	31.8%	53.5%	47.6%	54.3%	70.0%
手書きレセ	17	7.1%	0.0%	0.0%	1.6%	16.0%	10.0%
無回答	4	1.7%	4.5%	0.0%	1.6%	1.2%	3.3%

閉院が近づき患者が少なくなっても手書きレセプトに戻せない方針

		~30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳~	
賛成	32	13.4%	18.2%	16.3%	19.0%	9.9%	3.3%
反対	140	58.6%	40.9%	51.2%	52.4%	69.1%	66.7%
わからない	65	27.2%	36.4%	30.2%	28.6%	21.0%	30.0%
無回答	2	0.8%	4.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%

から3割無作為抽出し、1157人に郵送により依頼した。実施期間は2023年6月28日~7月12日の14日間。回収数は239人21%。

診療報酬の請求方法についての設問では、オンライン38・9%、CD請求52・3%、手書きレセ7・1%となった。年齢でのクロス集計では30歳代まではオンライン請求がCD請求を上回った。40歳代以降は、CD請求が主流である。

ただ、現在政府が出している閉院が近づき患者が少なくなっても手書きレセプトに戻せない方針については、どの年代でもダブルスコア以上の圧倒的差で反対が上回り、政府方針が非合理的であると感じる会員が多数であることが示された。医療DXの名の下に、政府はオンライン資格確認の義務化に続き、オンライン請求、電子カルテを標準化しようとしている。協会は会員の実態と声を掴み、問題点に対しては厚労省、政府に交渉していく。(つづ)

保団連歯科医療改革提言のポイント⑦ (最終回)

保団連は、6月25日の代議員会で保団連歯科医療改革提言第3版「歯科医療費の総枠拡大で歯科医療の発展を」を決定した。保団連政策部員の戸井逸美副理事長がポイントをシリーズで解説、今回が最終回。

4兆円の歯科医療費目指して

保団連は、6月25日の代議員会で保団連歯科医療改革提言第3版「歯科医療費の総枠拡大で歯科医療の発展を」を決定した。保団連政策部員の戸井逸美副理事長がポイントをシリーズで解説、今回が最終回。

今号に保団連歯科医療改革提言同封しています



保団連は、6月25日の代議員会で保団連歯科医療改革提言第3版「歯科医療費の総枠拡大で歯科医療の発展を」を決定した。保団連政策部員の戸井逸美副理事長がポイントをシリーズで解説、今回が最終回。

2019年以降、歯科医療費はようやく3兆円を超えましたが、金バラなどの貴金属高騰が歯科医療費に占める割合が増加した影響もあります。国民所得や物価指数などを参考にすれば、適正な歯科医療費は4兆3800億円とする指摘もあります(中道勇氏「歯科の適正医療費は4兆3800億円である」)

め総合課税にし、所得税の最高税率の引き上げ、法人税率の引き上げと、行き過ぎた大企業優遇税制を廃止すること、大企業の内部留保に一定の課税等、大企業・高所得者に応分の税負担を求め、税収構造のゆがみを正すことで確保すべきです。

消費税は、政府の説明では「福祉のため」と言われてきましたが、実際は保険料や窓口負担が引き上げられ社会保障に占める国民負担は重くなっています。さらに消費税が重く家計が苦しんで受診が抑制されれば福祉のためどころか、福祉を阻

戸井逸美保団連政策部員が解説

歯科医療費

6・9%にまで低下

歯科医療を取り巻く様

あり。1991年に

は全体で21・8兆円だった国民医療費のうち、歯科医療費は2・1兆円、全体の10%を占めていた。その後2019年には国民医療費が約43兆円と倍以上に伸びているものの、歯科医療費の占める割合は6・9%に

そのための財源は、金融所得の分離・優遇を改

約4兆円の歯科医療費で実現できること

- 初・再診料の医科歯科格差の解消 700億円
- 技術料の10%引き上げ 3000億円
- 「7：3」に準じた低歯科技工料の改善 1200億円
- 自由診療の保険導入 3000億円
- 歯科矯正の保険給付 3000億円

歯科点数早見表
2023年10月版
同封しています

お月見は特別に十五夜の日に行われる。日本では神聖視されてきた。お月見の概念が中国から伝わってきたのは貞観年間(859~877年)。平安時代の貴族の間で、瞬く間に流行した。その後、江戸時代に広く庶民の間で広がった。十五夜のは稲の収穫が始まる時期で、このことから十五夜は秋の収穫を喜び感謝する日とされてきた。十五夜の日、月見をしながら団子をお供えする古くからの習慣があり、米が無事に収穫できたことに感謝しながら、次の年の豊作を祈願してお供えをしていた。

日本での食料自給率は低い。食料自給率37%ということは、残り63%を海外からの輸入に頼っているということだ。先の戦争は、餓死が戦死者の理由の多くを占めていたと言われている。今一度月を見あげ、国民のいのち、くらしを守るのち、軍事費を上げるのではなく食料自給率を引き上げることを考えるべきではないだろうか。